

令和6年度

川口市 水道事業会計 下水道事業会計 予算  
及び 予算説明書

川口市上下水道局



# 目 次

## 水道事業会計予算

令和6年度川口市水道事業会計予算	3
------------------	---

## 水道事業会計予算説明書

令和6年度川口市水道事業会計予算実施計画	8
令和6年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	20
令和6年度川口市水道事業予定貸借対照表	22
令和6年度川口市水道事業注記	26
令和5年度川口市水道事業予定損益計算書	28
令和5年度川口市水道事業予定貸借対照表	30
令和5年度川口市水道事業注記	34
令和6年度川口市水道事業会計予算説明書	36

## 下水道事業会計予算

令和6年度川口市下水道事業会計予算	63
-------------------	----

## 下水道事業会計予算説明書

令和6年度川口市下水道事業会計予算実施計画	68
令和6年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	71
給与費明細書	72
債務負担行為に関する調書	77
令和6年度川口市下水道事業予定貸借対照表	78
令和6年度川口市下水道事業注記	82
令和5年度川口市下水道事業予定損益計算書	84
令和5年度川口市下水道事業予定貸借対照表	86
令和5年度川口市下水道事業注記	90
令和6年度川口市下水道事業会計予算説明書	92



# 水道事業会計



## 令和6年度川口市水道事業会計予算

(総 則)

**第 1 条** 令和6年度川口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第 2 条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	305,000 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	63,593,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	174,227 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 配 水 管 整 備 事 業	4,610,968 千円
イ 施 設 整 備 事 業	1,005,448 千円

(収益的収入及び支出)

**第 3 条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
<b>第 1 款 事 業 収 益</b>		<b>14,488,173 千円</b>
第 1 項 営 業 収 益		14,217,916 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		270,256 千円
第 3 項 特 別 利 益		1 千円
支 出		
<b>第 1 款 事 業 費</b>		<b>12,728,447 千円</b>
第 1 項 営 業 費 用		12,209,725 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		479,816 千円
第 3 項 特 別 損 失		8,906 千円
第 4 項 予 備 費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

**第 4 条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,499,120千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額477,227千円、減債積立金1,440,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,709,362千円、当年度分損益勘定留保資金1,872,531千円で補てんするものとする。）。

収 入		
<b>第 1 款</b>	<b>資 本 的 収 入</b>	<b>1,729,433 千円</b>
第 1 項	企 業 債	1,580,000 千円
第 2 項	固定資産売却代金	22 千円
第 3 項	受託工事収入	55,487 千円
第 4 項	負 担 金	93,924 千円
支 出		
<b>第 1 款</b>	<b>資 本 的 支 出</b>	<b>7,228,553 千円</b>
第 1 項	建 設 改 良 費	5,639,083 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,589,470 千円

(継続費)

**第 5 条** 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場計装監視 盤等更新事業 (横曽根浄水場)	391,941 千円	令和6年度	156,776 千円
				令和7年度	235,165 千円

(債務負担行為)

**第 6 条** 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄配水場運転管理等業務委託	令和 6 年度から令和 1 1 年度まで	1,084,000 千円
上下水道事業マッピングシステム開発業務委託	令和 6 年度から令和 7 年度まで	55,165 千円
給水装置工事申請窓口等業務委託	令和 6 年度から令和 1 1 年度まで	510,180 千円
検針・収納等業務委託	令和 6 年度から令和 1 1 年度まで	3,561,250 千円

(企業債)

**第 7 条** 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	1,580,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 5 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

**第 8 条** 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第 9 条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第 10 条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 受託工事費       | 88,834 千円  |
| (2) 収益的支出の職員給与費 | 682,470 千円 |
| (3) 資本的支出の職員給与費 | 179,752 千円 |
| (4) 交際費         | 300 千円     |

(たな卸資産購入限度額)

**第 11 条** たな卸資産の購入限度額は、144,480 千円と定める。

令和6年2月26日提出

川口市長 奥ノ木 信夫



# 令和6年度川口市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			14,488,173	
	1 営業収益		14,217,916	
		1 給水収益	13,052,750	水道料金
		2 受託工事収益	76,345	給水装置受託工事収益
		3 水道利用加入金	594,176	給水装置の新設、改造（増径）に伴う水道利用加入金
		4 その他営業収益	494,645	一般会計負担金、下水道事業会計負担金、下水道受託負担金及び配水管撤去等受託工事収益
	2 営業外収益		270,256	
		1 受取利息	1,084	預金利息
		2 長期前受金戻入	241,417	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		3 雑収益	27,755	使用料等の収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度水道料金等の修正益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			12,728,447	
	1 営業費用		12,209,725	
		1 原水及び 浄水費	5,026,665	受水、浄水及び送配水に要する経費
		2 配水及び 給水費	2,575,900	給配水管の維持管理に要する経費
		3 受託工事費	88,834	給水装置の受託工事に要する経費
		4 業務費	1,097,123	料金の調定、収納及び検針に要する経費
		5 総係費	369,459	事業活動全般に要する経費
		6 減価償却費	3,014,344	有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	37,400	固定資産除却費
	2 営業外費用		479,816	
		1 支払利息	306,237	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	170,354	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	3,225	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		8,906	
		1 固定資産 売却損	210	固定資産売却損
		2 過年度損益 修正損	8,696	過年度水道料金過誤納等の修正損
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予備費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		1,729,433	
	1	企 業 債	1,580,000	
		1 企 業 債	1,580,000	配水管整備事業の起債
	2	固 定 資 産 売 却 代 金	22	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	22	車両運搬具等固定資産売却原価
	3	受 託 工 事 収 入	55,487	
		1 受 託 工 事 収 入	55,487	配水管布設等の受託工事収入
	4	負 担 金	93,924	
		1 一 般 会 計 負 担 金	93,924	消火栓設置経費に対する一般会計負担金

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		7,228,553	
	1	建 設 改 良 費	5,639,083	
		1 拡 張 費	976,878	拡張事業に要する経費
		2 改 良 費	4,639,538	改良事業に要する経費
		3 量 水 器 費	13,185	量水器費
		4 固 定 資 産 購 入 費	9,482	車両運搬具等固定資産購入費
	2	企 業 債 償 還 金	1,589,470	
		1 企 業 債 償 還 金	1,589,470	企業債の元金償還金

## 令和6年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,288,520
減価償却費	3,014,344
固定資産除却費	37,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,293
長期前受金戻入額	△ 241,417
受取利息	△ 1,084
支払利息	306,237
有形固定資産売却損益 (△は益)	210
未収金の増減額 (△は増加)	140,671
未払金の増減額 (△は減少)	141,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,958
預り金の増減額 (△は減少)	△ 90,639
小計	4,625,334
利息の受取額	1,084
利息の支払額	△ 306,237
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,320,181

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,143,984
有形固定資産の売却による収入	2
投資その他の資産の取得による支出	△ 14
投資その他の資産の売却による収入	20
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,994,565

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,580,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,589,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,470

資金増加額 (又は減少額)	△ 683,854
資金期首残高	3,278,902
資金期末残高	2,595,048

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( )内は短時間勤務職員分外書

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	退 職 給 付 費	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(2) 82	5,967	344,534	237,534	62,744	650,779	118,000	768,779
	資本勘定 支弁職員		(0) 21		84,427	65,191		149,618	30,134	179,752
	合 計	16	(2) 103	5,967	428,961	302,725	62,744	800,397	148,134	948,531
前 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(2) 82	5,574	362,488	243,657	111,928	723,647	121,960	845,607
	資本勘定 支弁職員		(0) 21		90,050	66,359		156,409	30,833	187,242
	合 計	16	(2) 103	5,574	452,538	310,016	111,928	880,056	152,793	1,032,849
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	393	△ 17,954	△ 6,123	△ 49,184	△ 72,868	△ 3,960	△ 76,828
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		△ 5,623	△ 1,168		△ 6,791	△ 699	△ 7,490
	合 計	0	(0) 0	393	△ 23,577	△ 7,291	△ 49,184	△ 79,659	△ 4,659	△ 84,318

区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	41,423	13,235	9,594	11,467	1,434	16,931
前年度	43,447	11,696	9,996	10,811	1,530	18,055
比 較	△ 2,024	1,539	△ 402	656	△ 96	△ 1,124
区 分	休 日 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	パートタイム 会計年度任用 職員期末手当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	168	16,872	105,668	84,838	1,095	
前年度	168	17,112	108,863	87,294	1,044	
比 較	0	△ 240	△ 3,195	△ 2,456	51	

(1) 特別職

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	9,768	4,558	14,326	2,507	16,833	
前年度	1	9,768	4,495	14,263	2,420	16,683	
比 較	0	0	63	63	87	150	

(2) 一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

( )内は短時間勤務職員分外書

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 99	419,193	297,072	716,265	144,427	860,692	
前年度	(2) 99	442,770	304,477	747,247	149,328	896,575	
比 較	(0) 0	△ 23,577	△ 7,405	△ 30,982	△ 4,901	△ 35,883	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	5,424	1,095	6,519	1,200	7,719	
前年度	4	5,031	1,044	6,075	1,045	7,120	
比 較	0	393	51	444	155	599	

2 給料及び手当の増減額の明細

( )内は短時間勤務職員分外書

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 23,577	給与改定に伴う増減分 3,844		給料の改定率 1.1%
		昇給に伴う増加分 6,781		平均昇給率 1.7%
		その他の増減分 △ 34,202	職員変動等 による減	(1) 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2人) (0人) (2人) (令和6年1月1日現在) 99人 0人 99人 前年度 (2人) (0人) (2人) (令和5年1月1日現在) 100人 △ 1人 99人 増 減 (0人) (0人) (0人) △ 1人 1人 0人 (2) 採用、退職の状況 採用 (予定) 1人 退職 (予定) 1人
手当	△ 7,354	制度改正に伴う増減分 3,172	期末手当 1,586 勤勉手当 1,586	支給割合の改定 (+0.05月) による増
		その他の増減分 △ 10,526	職員変動等 による減	支給割合の改定 (+0.05月) による増

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業行政職	企業労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,971	384,960
	平均給与月額 (円)	379,192	443,401
	平均年齢 (歳)	38.2	53.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,085	386,000
	平均給与月額 (円)	374,523	445,235
	平均年齢 (歳)	38.6	52.9

#### (2) 初任給

区 分			企業行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高	校	卒	174,500	174,500
大	学	卒	202,700	202,700

#### (3) 級別職員数

( )内は短時間勤務職員分外書

区 分	企業行政職			企業労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	( ) 6	( ) 7.1	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 21	( ) 25.0	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 26	( ) 31.0	3 級	( ) 2	( ) 13.3
	4 級	( ) 17	( ) 20.2	4 級	( ) 13	( ) 86.7
	5 級	( ) 8	( ) 9.5			
	6 級	( ) 3	( ) 3.6			
	7 級	( ) 2	( ) 2.4			
	8 級	( ) 1	( ) 1.2			
	計	( ) 84	( ) 100	計	( ) 15	( ) 100
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 7	( ) 8.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 21	( ) 24.7	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 24	( ) 28.2	3 級	( ) 1	( ) 6.7
	4 級	( ) 15	( ) 17.6	4 級	( ) 14	( ) 93.3
	5 級	( ) 12	( ) 14.1			
	6 級	( ) 2	( ) 2.4			
	7 級	( ) 2	( ) 2.4			
	8 級	( ) 2	( ) 2.4			
	計	( ) 85	( ) 100	計	( ) 15	( ) 100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企業労務職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	84	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	99	84	15	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	12	7	5
		4号給 (人)	87	77	10
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	84	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	99	84	15	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	13	9	4
		4号給 (人)	86	75	11
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.0	2.0
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	86.1	83.3	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,374	0	7,029
代表的な特殊勤務手当の名称	自動車運転業務手当・上水道作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

( )内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
1 事業費	1 営業費用	浄配水場 更新工事 実施設計 策定事業 (鳩ヶ谷 浄水場)	令 和	千円	千円	千円	千円
			5 年度	20,000			20,000
			令 和				
			6 年度	225,366			225,366
		計	245,366			245,366	
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場 電気設備 更新事業 (神根浄 水場)	令 和				
			4 年度	100,000			100,000
			令 和				
			5 年度	630,047			630,047
		令 和					
		6 年度	462,165			462,165	
			計	1,192,212			1,192,212
		浄配水場 ポンプ盤 等更新事 業(横曾 根浄水場 )	令 和				
			5 年度	121,000			121,000
			令 和				
		6 年度	181,500			181,500	
			計	302,500			302,500
		浄配水場 計装監視 盤等更新 事業(横 曾根浄水 場)	令 和				
6 年度	156,776				156,776		
令 和							
7 年度	235,165			235,165			
	計	391,941			391,941		

令和4年度末までの支払義務発生額 千円	令和5年度末までの支払義務発生見込額 千円	令和6年度支払義務発生予定額 千円	令和6年度末までの支払義務発生予定額 千円	令和7年度以降の支払義務発生予定額 千円	継続費の総額に対する進捗率 %
	20,000		20,000		8.2
		225,366	225,366		91.8
20,000		225,366	245,366		100.0
100,000			100,000		8.4
630,047			630,047		52.8
		462,165	462,165		38.8
730,047		462,165	1,192,212		100.0
121,000			121,000		40.0
		181,500	181,500		60.0
121,000		181,500	302,500		100.0
		156,776	156,776		40.0
				235,165	60.0
		156,776	156,776	235,165	100.0

## 債務負担行為に関する調書

(令和6年度設定分)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
浄配水場運転管理等業務委託	千円 1,084,000		千円	令和6年度から令和11年度まで	千円 1,084,000	千円 1,084,000
上下水道事業マッピングシステム開発業務委託	55,165			令和6年度から令和7年度まで	55,165	55,165
給水装置工事申請窓口等業務委託	510,180			令和6年度から令和11年度まで	510,180	510,180
検針・収納等業務委託	3,561,250			令和6年度から令和11年度まで	3,561,250	3,561,250

(令和5年度以前設定分)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金等
東北本線川口・浦和間21k360m付近配水管 布設工事負担金	千円 協定に基づく事業費負担に要する額		千円	令和6年度から令和7年度まで	千円 限度額に同じ	千円 全額



# 令和6年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,320,965	
イ 建 物	3,845,599		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,489,345</u>	1,356,254	
ウ 構 築 物	134,739,136		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59,229,368</u>	75,509,768	
エ 機 械 及 び 装 置	11,436,396		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,465,263</u>	3,971,133	
オ 車 両 運 搬 具	64,009		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,714</u>	11,295	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	225,133		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 196,727</u>	28,406	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>169,145</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			82,366,966

#### (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	56,216		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 47,581</u>	8,635	
イ そ の 他 投 資		<u>158</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>8,793</u>
固 定 資 産 合 計			82,375,759

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,595,048	
(2) 未 収 金	1,217,057		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,879</u>	1,208,178	
(3) 貯 蔵 品		<u>35,704</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,838,930</u>
資 産 合 計			<u><u>86,214,689</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

27,364,006

企業債合計

27,364,006

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

679,488

固定負債合計

679,488

28,043,494

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,618,263

企業債合計

1,618,263

## (2) 未払金

765,167

## (3) 引当金

ア 賞与引当金  
引当金合計

76,522

(4) 預り金

80,025

流動負債合計

2,539,977

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額  
収益化累計額

2,294,349

△ 787,674

1,506,675

イ 受託工事収入  
収益化累計額

5,928,759

△ 3,903,194

2,025,565

ウ 負担金  
収益化累計額

3,537,743

△ 2,348,980

1,188,763

エ 分担金  
収益化累計額

205,108

△ 167,638

37,470

オ 補助金  
収益化累計額

802,990

△ 237,927

565,063

繰延収益合計

5,323,536

負債合計

35,907,007

## 資 本 の 部

6	資 本 金				49,009,105
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	4,293			
	資 本 剰 余 金 合 計		4,293		
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,294,284			
	利 益 剰 余 金 合 計		1,294,284		
	剰 余 金 合 計			1,298,577	
	資 本 合 計			50,307,682	
	負 債 資 本 合 計			86,214,689	



# 令和6年度川口市水道事業注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8年～60年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～30年

### (3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金・・・ 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金・・・ 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金・・・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として47,453千円を支出するため、退職給付引当金47,453千円を取崩す。

#### ② 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、賞与等として112,693千円を支出するため、賞与引当金65,309千円を取崩す。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

## 5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

**6. リース契約により使用する固定資産に関する注記****(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額**

1年内 12,198千円

1年超 30,978千円

43,176千円

**(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額**

該当事項なし。

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし。

# 令和5年度川口市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	11,618,494	
(2) 受託工事収益	74,475	
(3) 水道利用加入金	516,040	
(4) その他営業収益	<u>503,611</u>	12,712,620

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,353,748	
(2) 配水及び給水費	2,406,095	
(3) 受託工事費	117,828	
(4) 業務費	1,012,777	
(5) 総係費	367,385	
(6) 減価償却費	2,933,435	
(7) 資産減耗費	<u>24,898</u>	<u>11,216,166</u>

営業利益 1,496,454

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	1,545	
(2) 長期前受金戻入	240,717	
(3) 雑収益	<u>30,279</u>	272,541

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	319,038	
(2) 雑支出	<u>8,003</u>	<u>327,041</u>
経常利益		<u>△ 54,500</u>

1,441,954

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1
--------------	----------	---

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>5,398</u>	<u>5,398</u>	<u>△ 5,397</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

当年度純利益			1,436,557
--------	--	--	-----------

前年度繰越利益剰余金			<u>9,207</u>
------------	--	--	--------------

当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,445,764</u></u>
-----------------	--	--	-------------------------

# 令和5年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,320,965
イ 建 物	3,845,599	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,422,541</u>	1,423,058
ウ 構 築 物	129,938,378	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 56,810,176</u>	73,128,202
エ 機 械 及 び 装 置	11,677,199	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,520,587</u>	4,156,612
オ 車 両 運 搬 具	60,510	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,647</u>	6,863
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	224,253	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 193,119</u>	31,134
キ 建 設 仮 勘 定		<u>131,509</u>

有形固定資産合計 80,198,343

#### (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	54,928	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 46,491</u>	8,437
イ そ の 他 投 資		<u>164</u>

投資その他の資産合計 8,601

固定資産合計 80,206,944

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,278,902
(2) 未 収 金	1,359,016	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,676</u>	1,350,340
(3) 貯 蔵 品		<u>41,662</u>

流動資産合計 4,670,904

資産合計 84,877,848

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

27,402,269

企業債合計

27,402,269

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

664,197

664,197

固定負債合計

28,066,466

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,589,470

企業債合計

1,589,470

## (2) 未払金

624,043

## (3) 引当金

ア 賞与引当金  
引当金合計

65,309

65,309

## (4) 預り金

170,664

流動負債合計

2,449,486

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,221,541

収益化累計額

△ 745,217

1,476,324

イ 受託工事収入

5,873,272

収益化累計額

△ 3,794,496

2,078,776

ウ 負担金

3,443,819

収益化累計額

△ 2,279,142

1,164,677

エ 分担金

205,108

収益化累計額

△ 166,264

38,844

オ 補助金

802,990

収益化累計額

△ 218,877

584,113

繰延収益合計

5,342,734

負債合計

35,858,686

## 資 本 の 部

6	資 本 金				47,569,105
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	4,293			
	資 本 剰 余 金 合 計		4,293		
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,445,764			
	利 益 剰 余 金 合 計		1,445,764		
	剰 余 金 合 計			1,450,057	
	資 本 合 計			49,019,162	
	負 債 資 本 合 計			84,877,848	



# 令和5年度川口市水道事業注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8年～60年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～30年

### (3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金・・・ 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金・・・ 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金・・・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として16,329千円を支出するため、退職給付引当金16,329千円を取崩す。

#### ② 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、賞与等として96,477千円を支出するため、賞与引当金64,303千円を取崩す。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

## 5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

**6. リース契約により使用する固定資産に関する注記****(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額**

1年内 10,048千円

1年超 12,829千円

22,877千円

**(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額**

該当事項なし。

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし。

# 令和6年度川口市水道事業会計予算説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
<b>1 事業収益</b>		<b>14,488,173</b>	<b>14,649,305</b>		<b>161,132</b>
<b>1 営業収益</b>		<b>14,217,916</b>	<b>14,376,849</b>		<b>158,933</b>
	1 給水収益	13,052,750	13,201,625		148,875
	2 受託工事 収 益	76,345	74,475	1,870	
	3 水道利用 加 入 金	594,176	567,644	26,532	
	4 その他 営 業 収 益	494,645	533,105		38,460
<b>2 営業外   収 益</b>		<b>270,256</b>	<b>272,455</b>		<b>2,199</b>
	1 受取利息	1,084	335	749	
	2 長期前受 戻 金 入	241,417	239,308	2,109	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
水道料金	13,052,750	基本料金 従量料金	5,968,837 7,083,913
給水装置 受託工事収益	76,345	給水装置工事設計審査申請手数料 給水装置工事しゅん工検査申請手数料 給水装置工事中間検査申請手数料 道路掘削等審査申請手数料 中高層集合住宅等中間検査申請手数料 中高層集合住宅等しゅん工検査申請手数料 中高層集合住宅等認定申込手数料 指定給水装置工事事業者登録申請手数料 指定給水装置工事事業者更新申請手数料	10,600 52,630 25 2,300 400 4,400 4,400 420 1,170
水道利用 加入金	594,176	口径別加入金 共同住宅等加入金	342,738 251,438
一般会計 負担金	56,248	消火栓維持管理費 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費	54,138 2,110
下水道事業 会計負担金	45,992	下水道事業会計負担金	45,992
下水道受託 負担金	332,160	下水道使用料徴収業務負担金	332,160
配水管撤去等 受託工事収益	60,245	仮設配水管布設受託工事収益	60,245
預金利息	1,084	預金利息	1,084

(款) 1 事業収益 (項) 1 営業収益 2 営業外収益

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	3 雑 収 益	27,755	32,812		5,057
3 特別利益		1	1		
	1 過年度損益 修正益	1	1		
収 入 合 計		14,488,173	14,649,305		161,132

節		説明	金額
区分	金額		
長期前受金戻入	千円 241,417	長期前受金戻入（受贈財産評価額）	千円 42,457
		長期前受金戻入（受託工事収入）	108,698
		長期前受金戻入（負担金）	69,838
		長期前受金戻入（分担金）	1,374
		長期前受金戻入（補助金）	19,050
雑収益	27,755	庁舎使用料	5,866
		石神配水場使用料	4,100
		土地使用料	4,444
		自動販売機設置等使用料	284
		損害保険金	500
		不用品売却代金	12,253
		情報公開手数料	1
		研修業務等受託収益	25
		広報誌広告掲載料	50
		太陽光発電電力売却益	13
		原稿寄稿料	18
		災害用備蓄ボトル水売却代金	201
過年度損益修正	1	過年度水道料金等修正益	1

(款) 1 事業収益 (項) 2 営業外収益 3 特別利益

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 事業費		12,728,447	12,745,983		17,536
1 営業費用		12,209,725	12,190,853	18,872	
	1 原水及び 浄水費	5,026,665	4,830,374	196,291	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
給料	53,779	浄水課 13人	
手当	31,826	地域手当	5,210
		扶養手当	1,485
		住居手当	1,302
		通勤手当	948
		時間外勤務手当	4,437
		休日勤務手当	24
		管理職手当	2,484
		期末手当	8,676
		勤勉手当	7,260
賞与引当金繰入額	9,682	期末手当	4,410
		勤勉手当	3,690
		職員共済組合負担金	1,582
法定福利費	17,174	職員共済組合負担金	16,869
		公務災害補償基金負担金	184
		職員互助会負担金	121
旅費	88	普通旅費	88
被服費	140	事務服等購入費	140
備用品費	850	消耗品費	710
		器具備品購入費	140
燃料費	2,980	自動車等燃料費	2,980
光熱水費	1,107	上下水道使用料	1,107
通信運搬費	8,826	テレメーター専用回線使用料	8,423
		電話料	403
委託料	622,967	浄配水場運転管理等業務委託料	161,700
		遠隔制御装置等点検委託料	41,734
		樹木等管理委託料	22,187
		浄配水場清掃委託料	6,699
		諸設備点検委託料	70,509
		浄化槽清掃管理委託料	395
		浄配水場警備委託料	6,587
		浄配水場調査等委託料	56,584
		浄配水場施設設計委託料	247,894
		アセットマネジメント情報更新業務委託料	7,502
		アスベスト調査委託料	1,176
手数料	23,760	水質検査手数料	23,392
		地下貯蔵タンク点検手数料	327
		検便手数料	21
		浄化槽検査手数料	20
貸借料	1,794	電子複写機借上料	215
		ファクシミリ借上料	76

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	2 配 水 及 び 給 水 費	2,575,900	2,662,693		86,793

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		取水井敷地等借上料	439
		電線施設使用料	99
		テレビ聴視料	27
		自動車借上料	629
		設計積算システム借上料	261
		情報サービス料	48
修 繕 費	21,990	電気機械修繕費	12,870
		施設等修繕費	8,530
		自動車等修繕費	150
		工具器具及び備品修繕費	440
動 力 費	310,831	電気使用料	310,831
薬 品 費	14,433	次亜塩素酸ナトリウム購入費	12,504
		残留塩素検出等薬品費	8
		ポリ塩化アルミニウム購入費	1,921
材 料 費	880	機器用材料費	880
受 水 費	3,800,756	県水受水費	3,800,756
工 事 費	102,802	浄配水場施設補修工事費	102,802
報 酬	4,068	パートタイム会計年度任用職員報酬	4,068
給 料	147,156	上水道維持課 3 3 人	
手 当	78,458	地域手当	14,070
		扶養手当	4,251
		住居手当	2,628
		通勤手当	4,123
		特殊勤務手当	1,097
		時間外勤務手当	3,734
		休日勤務手当	24
		管理職手当	4,680
		期末手当	23,539
		勤勉手当	19,491
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	821
賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,849	期末手当	11,800
		勤勉手当	9,846
		職員共済組合負担金	4,203
法 定 福 利 費	46,900	職員共済組合負担金	44,559
		公務災害補償基金負担金	441
		職員互助会負担金	327
		再任用職員社会保険料	651
		パートタイム会計年度任用職員社会保険料	542
		パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金	19
		再任用職員子育て拠出金	23
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	338
旅 費	486	普通旅費	126
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	360
被 服 費	888	事務服等購入費	888
備 消 品 費	2,104	消耗品費	1,481

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		器具備品購入費	623
燃料費	1,395	自動車等燃料費	1,395
印刷製本費	1,296	伝票等印刷費	940
		通知書等印刷費	356
通信運搬費	412	電話料	80
		郵便料	332
委託料	1,752,268	マッピング機器保守等委託料	10,347
		舗装復旧委託料	259,332
		給水管切替等委託料	343,296
		漏水修理等委託料	412,565
		漏水調査委託料	94,842
		飲料水兼用耐震性貯水槽清掃委託料	3,300
		マッピングデータ入力委託料	23,288
		配水管布設設計委託料	137,214
		受託仮設配水管布設設計委託料	2,475
		配水管洗管業務委託料	92,510
		私道内老朽給水管布設替委託料	276,945
		試掘調査委託料	6,000
		測量等委託料	401
		配水ブロック化調査等業務委託料	36,524
		排水施設整備設計委託料	495
		配水管等調査委託料	13,200
		給水装置工事申請窓口業務委託料	37,950
		給水装置工事窓口受付システム保守管理委託料	1,584
手数料	66	検便手数料	65
		自動車リサイクル資金管理料金	1
賃借料	13,668	マッピング機器借上料	7,102
		電子複写機借上料	513
		鉄道用地借上料	389
		土地借上料	255
		テレビ聴視料	8
		自動車借上料	3,126
		設計積算システム借上料	261
		有料道路等使用料	2
		情報サービス料	62
		給水装置工事窓口受付システム借上料	1,950
修繕費	2,420	自動車等修繕費	1,834
		工具器具及び備品修繕費	586
薬品費	22	残留塩素検出等薬品費	22
材料費	13,263	給配水管等材料費	4,304
		消火栓用材料費	8,959
負担金	1,912	防災行政無線保守等負担金	1,912
補助金	21,260	私道内給水管布設替整備補助金	20,000
		宅地内漏水修理当番業務補助金	1,260
公課費	150	自動車重量税	150
工事費	461,859	配水管等改良工事費	3,080
		給水管切替工事費	386,100

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

款 項	目	本 年 度 額 予 定	前 年 度 額 予 定	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	3 受 工 事 託 費	88,834	140,080		51,246
	4 業 務 費	1,097,123	1,103,236		6,113

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		舗装補修工事費	5,500
		老朽配水管撤去工事費	6,050
		受託仮設配水管布設工事費	61,129
給料	43,785	上水道維持課 10人	
手当	21,545	地域手当	4,091
		扶養手当	890
		住居手当	1,632
		通勤手当	1,055
		特殊勤務手当	337
		時間外勤務手当	196
		休日勤務手当	24
		管理職手当	660
		期末手当	6,892
		勤勉手当	5,768
賞与引当金	7,682	期末手当	3,502
繰入額		勤勉手当	2,930
		職員共済組合負担金	1,250
法定福利費	13,297	職員共済組合負担金	13,079
		公務災害補償基金負担金	119
		職員互助会負担金	99
備用品費	532	消耗品費	532
燃料費	621	自動車燃料費	621
賃借料	1,122	自動車借上料	1,092
		有料道路等使用料	30
修繕費	250	自動車修繕費	250
給料	27,240	料金課 6人	
手当	13,827	地域手当	2,600
		扶養手当	525
		住居手当	672
		通勤手当	772
		時間外勤務手当	188
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,068
		期末手当	4,343
		勤勉手当	3,635
賞与引当金	4,859	期末手当	2,212
繰入額		勤勉手当	1,851
		職員共済組合負担金	796
法定福利費	8,350	職員共済組合負担金	8,217
		公務災害補償基金負担金	71
		職員互助会負担金	62
旅費	14	普通旅費	14
報償費	9,460	口座振替割引制度利用者報償金	9,460

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	5 総 係 費	369,459	452,940		83,481

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
被服費	6	事務服等購入費	6
備用品費	197	消耗品費	197
印刷製本費	745	通知書等印刷費	745
通信運搬費	443	郵便料	407
		電話料	36
委託料	894,274	検針・収納等業務委託料	678,442
		口座振替データ伝送委託料	4,119
		コンビニ・スマートフォン決済収納委託料	30,783
		満期メーター交換委託料	162,380
		未収金回収業務委託料	165
		クレジットカード決済収納業務委託料	18,385
手数料	11,389	ゆうちょ銀行自動払込手数料	1,244
		金融機関口座振替手数料	10,034
		金融機関等照会手数料	7
		証明書発行手数料	3
		定額小為替購入手数料	1
		検便手数料	15
		引越ワンストップサービス利用料	83
		相続財産管理人選任申立等手数料	2
賃借料	2,200	総合振込システム使用料	1,903
		電子複写機借上料	267
		有料道路等使用料	3
		情報サービス料	27
修繕費	12,815	交換用メーター修繕費	12,815
材料費	111,304	交換用メーター材料費	111,304
報酬	1,899	審議会委員報酬	543
		パートタイム会計年度任用職員報酬	1,356
給料	72,574	管理者 1人	
		管理部長 1人	
		上下水道総務課 8人	
		財務課 7人	
手当等	48,755	地域手当	7,159
		扶養手当	1,990
		住居手当	1,344
		通勤手当	1,591
		時間外勤務手当	2,325
		休日勤務手当	24
		管理職手当	4,728
		期末手当	12,840
		勤勉手当	8,511
		児童手当	7,969
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	274
賞与引当金繰入額	12,925	期末手当	6,516
		勤勉手当	4,335
		職員共済組合負担金	2,074

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円

節		説 明	千円
区 分	金 額		
法定福利費	22,374	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金 パートタイム会計年度任用職員社会保険料 パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金 パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	21,698 214 161 181 7 113
旅 費	519	普通旅費 パートタイム会計年度任用職員費用弁償	399 120
退職給付費	62,744	退職給付費	62,744
報 償 費	396	弁護士等報償金	396
被 服 費	5	事務服等購入費	5
備 消 品 費	4,114	消耗品費 器具備品購入費	2,606 1,508
燃 料 費	148	自動車燃料費	148
光 熱 水 費	3,841	ガス使用料 上下水道使用料	591 3,250
印 刷 製 本 費	3,729	広報活動印刷費 予算書等印刷費	3,195 534
通 信 運 搬 費	2,933	電話料 郵便料	2,728 205
委 託 料	66,643	庁舎清掃委託料 庁舎等消毒委託料 庁舎警備委託料 電話交換業務委託料 環境衛生管理業務委託料 空調設備点検委託料 エレベーター保守点検委託料 電話設備保守委託料 自動扉保守点検委託料 広報誌配送委託料 廃棄物運搬処理委託料 電子計算事務委託料 庁内LAN保守管理委託料 庁内LANシステム保守管理委託料 ガス空調機保守委託料 廃棄文書運搬処理委託料 公金輸送業務委託料 ホームページ保守管理委託料 会計制度相談業務委託料 財務会計システム開発・保守委託料 配送等業務委託料 研修委託料	20,586 192 16,038 12,738 1,386 2,046 1,173 522 436 205 1,023 76 2,110 1,389 81 33 1,743 2,139 627 983 72 1,045
手 数 料	2,128	消火器点検手数料 廃棄物処理手数料 洗濯代 証明手数料 建築物等総合点検手数料	328 11 14 30 891

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用



節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		検便手数料	9
		洗車手数料	14
		口座振込組戻手数料	22
		口座入金手数料	198
		口座振替手数料	611
賃借料	10,993	電子複写機借上料	888
		ファクシミリ借上料	169
		テレビ聴視料	84
		観葉植物借上料	264
		庁内LANシステム借上料	6,944
		総合振込システム使用料	93
		自動車借上料	1,041
		財務会計システム賃借料	1,383
		有料道路等使用料	67
		AED借上料	39
		クラウドサービス利用料	21
修繕費	6,115	庁舎諸設備等修繕費	5,000
		自動車修繕費	802
		工具器具及び備品修繕費	313
研修費	1,165	研修負担金	1,165
交際費	300	水道事業交際費	300
食糧費	15	諸会議等食糧費	15
厚生福利費	5	医薬材料費	5
会費負担金	1,053	日本水道協会負担金	867
		利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会負担金	10
		諸会議等負担金	176
負担金	17,025	電子入札共同システム負担金	769
		定期健康診断等負担金	959
		端末管理システム等負担金	15,297
保険料	5,051	自動車等損害保険料	850
		施設事故賠償責任保険料	3,326
		火災保険料	828
		傷害保険料	47
災害対策費	11,515	災害対策費	11,515
公課費	58	自動車重量税	58
補償費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金	500
貸倒引当金繰入額	9,937	貸倒引当金繰入額（未収給水収益）	9,937
有形固定資産減価償却費	3,014,344	建物減価償却費	66,803
		構築物減価償却費	2,645,526
		機械及び装置減価償却費	295,323
		車両運搬具減価償却費	3,084
		工具器具及び備品減価償却費	3,608

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	7 資産減耗費	37,400	36,622	778	
2 営業外用		479,816	515,089		35,273
	1 支払利息	306,237	320,049		13,812
	2 消費税及び地方消費税	170,354	191,991		21,637
	3 雑支出	3,225	3,049	176	
3 特別損失		8,906	10,041		1,135
	1 固定資産売却損	210	0	210	
	2 過年度損益修正損	8,696	10,041		1,345
4 予備費		30,000	30,000		
	1 予備費	30,000	30,000		
支 出 合 計		12,728,447	12,745,983		17,536

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
固定資産除却費	37,400	構築物等除却費	37,400
企業債利息	302,549	財務省借入金支払利息 地方公共団体金融機構借入金支払利息	235,578 66,971
借入金利息	3,688	一時借入金利息	3,688
消費税及び地方消費税	170,354	消費税及び地方消費税	170,354
雑支出	3,225	控除対象外消費税及び地方消費税	3,225
固定資産売却損	210	車両運搬具売却損	210
過年度損益修正損	8,696	過年度水道料金過誤納等修正損	8,696
予備費	30,000		

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用 2 営業外費用 3 特別損失 4 予備費

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1	資本的收入	1,729,433	1,903,771		174,338
1	企業債	1,580,000	1,730,000		150,000
	1 企業債	1,580,000	1,730,000		150,000
2	固定資産 売却代金	22	0	22	
	1 固定資産 売却代金	22	0	22	
3	受託工事 収入	55,487	72,539		17,052
	1 受託工事 収入	55,487	72,539		17,052
4	負担金	93,924	92,518	1,406	
	1 一般会計 負担金	93,924	92,518	1,406	
補助金		0	8,714		8,714
	県補助金	0	8,714		8,714
収 入 合 計		1,729,433	1,903,771		174,338

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
企業債	1,580,000	配水管整備事業債	1,580,000
固定資産 売却代金	2	車両運搬具売却代金	2
投資その他の 資産売却代金	20	自動車リサイクル権売却代金	20
受託工事収入	55,487	配水管布設等受託工事収入	55,487
一般会計 負担金	93,924	消火栓設置費	93,924

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債 2 固定資産売却代金 3 受託工事収入 4 負担金

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		7,228,553	7,792,017		563,464
1 建設改良費		5,639,083	6,056,633		417,550
	1 拡 張 費	976,878	1,017,528		40,650
	2 改 良 費	4,639,538	5,026,434		386,896

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
給料	31,592	上水道建設課 8人	
手当	20,090	地域手当	3,141
		扶養手当	1,394
		住居手当	1,008
		通勤手当	1,210
		時間外勤務手当	2,049
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,716
		期末手当	5,198
		勤勉手当	4,350
賞与引当金額	5,832	期末手当	2,659
		勤勉手当	2,225
		職員共済組合負担金	948
法定福利費	10,431	職員共済組合負担金	10,257
		公務災害補償基金負担金	102
		職員互助会負担金	72
旅費	34	普通旅費	34
被服費	73	事務服等購入費	73
備用品費	739	消耗品費	739
燃料費	301	自動車燃料費	301
委託料	3,542	配水管布設設計委託料	3,047
		上水道管網図作成委託料	495
手数料	12	検便手数料	12
賃借料	1,475	設計積算システム借上料	678
		電子複写機借上料	511
		自動車借上料	238
		情報サービス料	48
修繕費	188	自動車修繕費	188
施設工事費	902,569	配水管布設工事費	899,904
		消火栓設置工事費	2,665
給料	52,835	上水道建設課 13人	
手当	32,095	地域手当	5,152
		扶養手当	2,700
		住居手当	1,008
		通勤手当	1,768
		時間外勤務手当	4,002
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,536
		期末手当	8,659
		勤勉手当	7,246

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				增 千 円	減 千 円
	3 量水器費	13,185	11,716	1,469	
	4 固定資産 購入費	9,482	955	8,527	
2	企業債金	1,589,470	1,735,384		145,914
	1 企業債金	1,589,470	1,735,384		145,914
支 出 合 計		7,228,553	7,792,017		563,464

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
賞与引当金額 繰入額	9,693	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	4,422 3,700 1,571
法定福利費	17,184	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金	16,915 150 119
旅費	238	普通旅費	238
被服費	71	事務服等購入費	71
備用品費	722	消耗品費 器具備品購入費	530 192
燃料費	361	自動車燃料費	361
委託料	8,250	配水管布設設計委託料 管路更新計画最適化システム保守等委託料	5,148 3,102
手数料	19	検便手数料	19
賃借料	342	自動車借上料 電子複写機借上料 テレビ聴視料	195 139 8
修繕費	552	自動車修繕費 工具器具及び備品修繕費	386 166
薬品費	16	残留塩素検出等薬品費	16
公課費	31	自動車重量税	31
施設工事費	4,508,109	配水管布設工事費 消火栓設置工事費 受託配水管布設工事費 浄配水場整備工事費 受託消火栓設置工事費	3,340,772 95,469 63,755 1,005,448 2,665
補償費	9,020	地下埋設物等移設補償料	9,020
量水器費	13,185	量水器費	13,185
工具器具及び備品購入費	968	工具器具及び備品購入費	968
車両及び運搬具購入費	8,500	自動車購入費	8,500
投資その他の資産購入費	14	自動車リサイクル料金	14
企業債償還金	1,589,470	財務省借入金償還元金 地方公共団体金融機構借入金償還元金	1,112,363 477,107

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 2 企業債償還金



# 下水道事業会計



## 令和6年度川口市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度川口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	260,700 戸
(2) 年間総排水量	61,817,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	169,362 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	3,757,856 千円
イ ポンプ場整備事業	827,543 千円
ウ 流域下水道建設事業	472,504 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		11,422,207 千円
第1項 営業収益		8,474,535 千円
第2項 営業外収益		2,947,671 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 事業費		10,135,202 千円
第1項 営業費用		9,445,187 千円
第2項 営業外費用		654,930 千円
第3項 特別損失		5,085 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

**第 4 条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,472,618 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 354,765 千円、減債積立金 1,130,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,191,568 千円、当年度分損益勘定留保資金 796,285 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
<b>第 1 款 資本的収入</b>	<b>5,198,180 千円</b>
第 1 項 企業債	3,553,300 千円
第 2 項 他会計出資金	656,214 千円
第 3 項 他会計補助金	132,174 千円
第 4 項 国庫補助金	803,048 千円
第 5 項 固定資産売却代金	39 千円
第 6 項 受託工事収入	53,405 千円
支 出	
<b>第 1 款 資本的支出</b>	<b>8,670,798 千円</b>
第 1 項 建設改良費	5,058,572 千円
第 2 項 企業債償還金	3,612,226 千円

(債務負担行為)

**第 5 条** 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備工事申請窓口等業務委託	令和 6 年度から令和 11 年度まで	71,445 千円

(企業債)

**第 6 条** 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 築造事業	3,553,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

**第 7 条** 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

**第 8 条** 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第 9 条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 収益的支出の職員給与費 596,603 千円
- (2) 資本的支出の職員給与費 156,016 千円

(他会計からの補助金)

**第10条** 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26  
2,940千円である。

令和6年2月26日提出

川口市長 奥ノ木 信夫



# 令和6年度川口市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	事業収益		11,422,207	
	1	営業収益	8,474,535	
		1 下水道使用料	6,492,399	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,979,211	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,925	工事店指定手数料等の収益
	2	営業外収益	2,947,671	
		1 他会計補助金	130,766	汚水処理等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	36,000	社会資本整備総合交付金
		3 長期前受金戻入	2,779,882	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	1,023	土地使用料等の収益
	3	特別利益	1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度下水道使用料等の修正益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			10,135,202	
	1 営業費用		9,445,187	
		1 管 渠 費	673,806	管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	842,906	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 普及促進費	124,476	水洗化促進及び水質規制に要する経費
		4 業 務 費	353,449	下水道使用料の調定及び徴収等に要する経費
		5 総 係 費	227,550	事業活動全般に要する経費
		6 流域下水道 維持管理費 負 担 金	2,271,457	流域下水道の維持管理費に係る負担金
		7 減価償却費	4,942,399	有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産減価償却費
		8 資産減耗費	9,144	固定資産除却費
	2 営業外費用		654,930	
		1 支 払 利 息	601,185	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	53,578	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	167	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		5,085	
		1 固 定 資 産 売 却 損	138	固定資産売却損
		2 過年度損益 修 正 損	4,947	過年度下水道使用料過誤納等の修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予備費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		5,198,180	
	1	企 業 債	3,553,300	
		1 企 業 債	3,553,300	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	他 会 計 出 資 金	656,214	
		1 他 会 計 出 資 金	656,214	建設改良費及び企業債の償還元金に対する一般会計出資金
	3	他 会 計 補 助 金	132,174	
		1 他 会 計 補 助 金	132,174	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
	4	国庫補助金	803,048	
		1 国庫補助金	803,048	社会資本整備総合交付金
	5	固 定 資 産 売 却 代 金	39	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	39	固定資産売却代金
	6	受 託 工 事 収 入	53,405	
		1 受 託 工 事 収 入	53,405	下水道管布設等の受託工事収入

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		8,670,798	
	1	建設改良費	5,058,572	
		1 管渠建設費	2,776,487	管渠施設の建設事業に要する経費
		2 管渠改良費	981,369	管渠施設の改良事業に要する経費
		3 ポンプ場建設改良費	827,543	ポンプ場施設の建設事業及び改良事業に要する経費
		4 流域下水道建設費負担金	472,504	流域下水道の建設費に係る負担金
		5 固定資産購入費	669	固定資産購入費
	2	企 業 債 償 還 金	3,612,226	
		1 企 業 債 償 還 金	3,612,226	企業債の元金償還金

## 令和6年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	962,240
減価償却費	4,942,399
固定資産除却費	9,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 106,998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	288
長期前受金戻入額	△ 2,779,882
支払利息	601,185
有形固定資産売却損益 (△は益)	138
未収金の増減額 (△は増加)	121,596
未払金の増減額 (△は減少)	135,389
預り金の増減額 (△は減少)	△ 172
小計	3,892,525
利息の支払額	△ 601,185
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,291,340

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,186,143
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△ 429,549
投資その他の資産の売却による収入	35
国庫補助金等による収入	733,568
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	169,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,712,562

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,553,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,612,226
他会計からの出資による収入	656,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	597,288

資金増加額 (又は減少額)	176,066
資金期首残高	3,029,711
資金期末残高	3,205,777

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( )内は短時間勤務職員分外書

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 60		262,347	190,263	51,486	504,096	92,507	596,603
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		77,492	52,064		129,556	26,460	156,016
	合 計	0	(1) 78	0	339,839	242,327	51,486	633,652	118,967	752,619
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 60		267,968	194,211	54,159	516,338	92,158	608,496
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		79,869	53,883		133,752	26,398	160,150
	合 計	0	(1) 78	0	347,837	248,094	54,159	650,090	118,556	768,646
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 0		△ 5,621	△ 3,948	△ 2,673	△ 12,242	349	△ 11,893
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		△ 2,377	△ 1,819		△ 4,196	62	△ 4,134
	合 計	0	(0) 0	0	△ 7,998	△ 5,767	△ 2,673	△ 16,438	411	△ 16,027

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	32,754	9,142	7,764	6,795	2,018
	前年度	33,685	11,324	6,996	7,123	2,070	17,295
	比 較	△ 931	△ 2,182	768	△ 328	△ 52	△ 1,500
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	
	本年度	144	13,848	82,152	68,701	3,214	
	前年度	144	13,848	83,329	69,406	2,874	
	比 較	0	0	△ 1,177	△ 705	340	

(1) 一般職

( )内は短時間勤務職員分外書

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 78	339,839	242,327	582,166	118,967	701,133	
前年度	(1) 78	347,837	248,094	595,931	118,556	714,487	
比 較	(0) 0	△ 7,998	△ 5,767	△ 13,765	411	△ 13,354	

2 給料及び手当の増減額の明細

( )内は短時間勤務職員分外書

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	△ 7,998	給与改定に伴う増減分 2,541		給料の改定率 1.1%
		昇給に伴う増加分 4,523		平均昇給率 1.7%
		その他の増減分 △ 15,062	職員変動等 による減	(1) 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1人) (0人) (1人) (令和6年1月1日現在) 78人 0人 78人 前年度 (1人) (0人) (1人) (令和5年1月1日現在) 78人 0人 78人 増 減 (0人) (0人) (0人) 0人 0人 0人 (2) 採用、退職の状況 採用 (予定) 1人 退職 (予定) 1人
手当	△ 5,767	制度改正に伴う増減分 2,608	期末手当 1,304 勤勉手当 1,304	支給割合の改定 (+0.1月) による増
		その他の増減分 △ 8,375	職員変動等 による減	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業行政職	企業労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,441	356,155
	平均給与月額 (円)	403,557	448,309
	平均年齢 (歳)	41.6	48.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,656	357,015
	平均給与月額 (円)	404,983	444,919
	平均年齢 (歳)	42.8	49.6

#### (2) 初任給

区 分		企業行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒		174,500	174,500
大 学 卒		202,700	202,700

#### (3) 級別職員数

( )内は短時間勤務職員分外書

区 分	企業行政職			企業労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	( 6 )	( 9.1 )	1 級	( 2 )	( 16.7 )
	2 級	( 13 )	( 19.7 )	2 級	( )	( )
	3 級	( 15 )	( 22.7 )	3 級	( 1 )	( 8.3 )
	4 級	( 19 )	( 28.9 )	4 級	( 1 ) 9	( ) 75.0
	5 級	( 8 )	( 12.1 )			
	6 級	( 1 )	( 1.5 )			
	7 級	( 3 )	( 4.5 )			
	8 級	( 1 )	( 1.5 )			
	計	( ) 66	( ) 100	計	( 1 ) 12	( 100 ) 100
令和5年1月1日現在	1 級	( 3 )	( 4.5 )	1 級	( 1 )	( 8.3 )
	2 級	( 12 )	( 18.2 )	2 級	( )	( )
	3 級	( 14 )	( 21.2 )	3 級	( 1 )	( 8.3 )
	4 級	( 26 )	( 39.5 )	4 級	( 1 ) 10	( 100 ) 83.4
	5 級	( 6 )	( 9.1 )			
	6 級	( 1 )	( 1.5 )			
	7 級	( 3 )	( 4.5 )			
	8 級	( 1 )	( 1.5 )			
	計	( ) 66	( ) 100	計	( 1 ) 12	( 100 ) 100

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企業労務職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企業行政職	企業労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	66	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	78	66	12	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	17	13	4
		4号給 (人)	61	53	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	66	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	78	66	12	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	16	13	3
		4号給 (人)	62	53	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業行政職	企業労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.2	3.4
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	83.5	80.3	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,548	300	11,712
代表的な特殊勤務手当の名称	自動車運転業務手当・下水道業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

( )内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前 年 度	( 1.15 )	( 1.15 )	( 2.3 )	有	
	2.2	2.2	4.4		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(令和6年度設定分)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生見込額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	一 般 会 計 負 担 金
排水設備工事 申請窓口等業 務委託	千円 71,445		千円	令和6年度か ら令和11年 度まで	千円 71,445	千円 56,442	千円 15,003

# 令和6年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		3,497,437
イ 建 物	4,408,452	
減価償却累計額	<u>△ 945,972</u>	3,462,480
ウ 構 築 物	136,263,429	
減価償却累計額	<u>△ 23,457,440</u>	112,805,989
エ 機 械 及 び 装 置	6,819,715	
減価償却累計額	<u>△ 2,193,360</u>	4,626,355
オ 車 両 運 搬 具	46,130	
減価償却累計額	<u>△ 26,298</u>	19,832
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,428	
減価償却累計額	<u>△ 5,177</u>	2,251
キ 建 設 仮 勘 定		<u>255,940</u>

有形固定資産合計 124,670,284

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>9,280,790</u>
無形固定資産合計		9,280,790

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	28,071	
貸倒引当金	<u>△ 22,775</u>	5,296
イ 出 資 金		4,930
ウ そ の 他 投 資		<u>172</u>
投資その他の資産合計		<u>10,398</u>

固定資産合計 133,961,472

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,205,777
(2) 未 収 金		634,000
貸倒引当金	<u>△ 5,065</u>	<u>628,935</u>
流動資産合計		<u>3,834,712</u>
資 産 合 計		<u><u>137,796,184</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

49,134,030

企業債合計

49,134,030

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

534,561

引当金合計

534,561

固定負債合計

49,668,591

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

3,612,226

企業債合計

3,612,226

## (2) 未払金

899,518

## (3) 引当金

ア 賞与引当金

60,590

引当金合計

60,590

## (4) 預り金

6,035

流動負債合計

4,578,369

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,454,541

収益化累計額

△ 1,598,662

5,855,879

イ 他会計補助金

44,559,062

収益化累計額

△ 10,073,235

34,485,827

ウ 国庫補助金

26,835,898

収益化累計額

△ 5,121,252

21,714,646

エ 県補助金

55,854

収益化累計額

△ 25,512

30,342

オ 受益者負担金額

731,694

収益化累計額

△ 204,389

527,305

カ 受託工事収入

129,936

収益化累計額

△ 1,655

128,281

繰延収益合計

62,742,280

負債合計

116,989,240

## 資 本 の 部

6	資 本 金		19,167,596
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	23,417	
	イ 他 会 計 補 助 金	471,857	
	ウ 国 庫 補 助 金	153,625	
	エ 県 補 助 金	9,547	
	オ 受 益 者 負 担 金	12,064	
	資 本 剰 余 金 合 計		670,510
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	968,838	
	利 益 剰 余 金 合 計		968,838
	剰 余 金 合 計		1,639,348
	資 本 合 計		20,806,944
	負 債 資 本 合 計		137,796,184



# 令和6年度川口市下水道事業注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
    - 建物 15年～50年
    - 構築物 50年
    - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
    - 施設利用権 45年

### (2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 . . . . . 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 . . . . . 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 . . . . . 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,383,615千円である。

### (2) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し  
令和6年度において、退職手当として158,484千円を支出するため、退職給付引当金158,484千円を取崩す。
- ② 賞与引当金の取崩し  
令和6年度において、賞与等として89,781千円を支出するため、賞与引当金51,016千円を取崩す。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

**5. 減損損失に関する注記**

該当事項なし。

**6. リース契約により使用する固定資産に関する注記****(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額**

該当事項なし。

**(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額**

1年内	1,728 千円
1年超	7,632 千円
	<hr/>
	9,360 千円

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし。

# 令和5年度川口市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,765,727	
(2) 他会計負担金	2,014,504	
(3) その他営業収益	<u>2,477</u>	7,782,708

## 2 営業費用

(1) 管渠費	539,298	
(2) ポンプ場費	661,161	
(3) 普及促進費	120,743	
(4) 業務費	312,990	
(5) 総係費	196,239	
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	2,171,077	
(7) 減価償却費	4,973,195	
(8) 資産減耗費	<u>12,058</u>	<u>8,986,761</u>
営業損失		1,204,053

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	127,839	
(2) 国庫補助金	17,390	
(3) 長期前受金戻入	2,807,581	
(4) 雑収益	<u>968</u>	2,953,778

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	607,270	
(2) 雑支出	<u>36,227</u>	<u>643,497</u>
経常利益		<u>2,310,281</u>
		1,106,228

## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1	
(2) その他特別利益	<u>32,727</u>	32,728

## 6 特別損失

(1) 固定資産売却損	531		
(2) 過年度損益修正損	<u>5,218</u>	<u>5,749</u>	<u>26,979</u>

当年度純利益 1,133,207

前年度繰越利益剰余金 3,391

当年度未処分利益剰余金 1,136,598

# 令和5年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		3,497,437
イ 建 物	4,408,452	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 795,098</u>	3,613,354
ウ 構 築 物	132,816,471	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,433,856</u>	113,382,615
エ 機 械 及 び 装 置	6,134,634	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,884,074</u>	4,250,560
オ 車 両 運 搬 具	46,271	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,740</u>	27,531
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,809	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,630</u>	2,179
キ 建 設 仮 勘 定		<u>220,674</u>

有形固定資産合計 124,994,350

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>9,290,306</u>
無形固定資産合計		9,290,306

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	27,782	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,540</u>	5,242
イ 出 資 金		4,930
ウ そ の 他 投 資		<u>207</u>
投資その他の資産合計		<u>10,379</u>

固定資産合計 134,295,035

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,029,711
(2) 未 収 金		755,885
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,012</u>	<u>750,873</u>
流動資産合計		<u>3,780,584</u>
資 産 合 計		<u><u>138,075,619</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

49,192,955

49,192,955

企業債合計

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

641,559

引当金合計

641,559

固定負債合計

49,834,514

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

3,612,226

3,612,226

企業債合計

## (2) 未払金

764,094

## (3) 引当金

ア 賞与引当金

51,016

引当金合計

51,016

## (4) 預り金

6,207

流動負債合計

4,433,543

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,454,541

収益化累計額

△ 1,331,543

6,122,998

イ 他会計補助金

44,438,323

収益化累計額

△ 8,435,367

36,002,956

ウ 国庫補助金

26,102,331

収益化累計額

△ 4,280,616

21,821,715

エ 県補助金

55,854

収益化累計額

△ 22,621

33,233

オ 受益者負担金額

731,694

収益化累計額

△ 173,747

557,947

カ 受託工事収入

81,152

収益化累計額

△ 929

80,223

繰延収益合計

64,619,072

負債合計

118,887,129

## 資 本 の 部

6	資 本 金		17,381,382
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	23,417	
	イ 他 会 計 補 助 金	471,857	
	ウ 国 庫 補 助 金	153,625	
	エ 県 補 助 金	9,547	
	オ 受 益 者 負 担 金	12,064	
	資 本 剰 余 金 合 計		670,510
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,136,598	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,136,598
	剰 余 金 合 計		1,807,108
	資 本 合 計		19,188,490
	負 債 資 本 合 計		138,075,619



# 令和5年度川口市下水道事業注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
    - 建物 15年～50年
    - 構築物 50年
    - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
    - 施設利用権 45年

### (2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 . . . . . 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 . . . . . 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 . . . . . 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は20,901,075千円である。

### (2) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し  
令和5年度において、退職手当として21,421千円を支出するため、退職給付引当金21,421千円を取崩す。
- ② 賞与引当金の取崩し  
令和5年度において、賞与等として76,916千円を支出するため、賞与引当金51,630千円を取崩す。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

**5. 減損損失に関する注記**

該当事項なし。

**6. リース契約により使用する固定資産に関する注記****(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額**

該当事項なし

**(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額**

1年内 2,760 千円

1年超 0 千円

2,760 千円

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし。

# 令和6年度川口市下水道事業会計予算説明書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 事業収益		11,422,207	11,499,315		77,108
1 営業収益		8,474,535	8,528,124		53,589
	1 下水道料	6,492,399	6,511,143		18,744
	2 他会計金	1,979,211	2,014,504		35,293
	3 その他営業収益	2,925	2,477	448	
2 営業外収		2,947,671	2,971,190		23,519
	1 他会計金	130,766	127,839	2,927	
	2 国庫補助金	36,000	34,780	1,220	
	3 長期前受戻金	2,779,882	2,807,581		27,699
	4 雑収益	1,023	990	33	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
下水道使用料	6,492,399	下水道使用料	6,492,399
一般会計負担金	1,979,211	雨水処理負担金	1,979,211
手数料	2,925	工事店指定手数料 函面等交付手数料 責任技術者登録手数料	498 2,400 27
一般会計補助金	130,766	一般会計補助金	130,766
国庫補助金	36,000	社会資本整備総合交付金	36,000
長期前受金戻入	2,779,882	長期前受金戻入 (受贈財産評価額) 長期前受金戻入 (他会計補助金) 長期前受金戻入 (国庫補助金) 長期前受金戻入 (県補助金) 長期前受金戻入 (受益者負担金) 長期前受金戻入 (受託工事収入)	267,119 1,637,868 840,636 2,891 30,642 726
雑収益	1,023	土地使用料 駐車料 電気料実費徴収料 不用品売払代金 損害保険金 情報公開等手数料	257 31 14 220 500 1

(款) 1 事業収益 (項) 1 営業収益 2 営業外収益

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
3	特別利益	1	1		
	1 過年度損益 修正益	1	1		
収 入 合 計		11,422,207	11,499,315		77,108

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
過年度損益 修正益	1	過年度下水道使用料等修正益 1

(款) 1 事業収益 (項) 3 特別利益

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 事 業 費		10,135,202	10,172,821		37,619
1 営 業 費 用		9,445,187	9,480,103		34,916
	1 管 渠 費	673,806	622,710	51,096	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
給料	102,136	下水道維持課 24人	
手当	55,666	地域手当	9,709
		扶養手当	2,994
		住居手当	2,256
		通勤手当	1,855
		特殊勤務手当	1,827
		時間外勤務手当	4,723
		休日勤務手当	24
		管理職手当	2,604
		期末手当	16,170
		勤勉手当	13,504
賞与引当金 繰入額	17,910	期末手当	8,174
		勤勉手当	6,826
		職員共済組合負担金	2,910
法定福利費	32,562	職員共済組合負担金	31,673
		公務災害補償基金負担金	326
		職員互助会負担金	228
		再任用職員社会保険料	323
		再任用職員子育て拠出金	12
旅費	98	普通旅費	98
被服費	630	事務服等購入費	630
備用品費	2,371	消耗品費	1,896
		器具備品購入費	475
燃料費	1,737	自動車等燃料費	1,737
光熱水費	125	電気使用料	12
		上下水道使用料	113
印刷製本費	91	申請書等印刷費	91
通信運搬費	67	電話料	67
委託料	193,714	測量等委託料	2,981
		下水道管堆積土砂等清掃委託料	50,479
		マッピング機器保守等委託料	4,361
		下水道管内汚泥分析委託料	1,700
		下水道管内調査委託料	97,880
		マッピングデータ入力委託料	11,713
		基本設計等委託料	24,600
手数料	8	変更登録手数料	8
賃借料	5,004	電子複写機借上料	603
		マッピング機器借上料	1,639
		土地借上料	1,966
		有料道路等使用料	15
		設計積算システム借上料	213

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較	
				増 千円	減 千円
	2 ポンプ場費	842,906	749,263	93,643	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		電子計算機等借上料	58
		情報サービス使用料	48
		自動車借上料	462
修繕費	2,919	自動車等修繕費	2,919
材料費	17,672	補修用材料費	17,672
保険料	2	火災保険料	2
公課費	204	自動車重量税	204
工事費	240,890	管渠施設補修工事費	125,280
		取付管工事費	110,000
		舗装補修工事費	5,610
給料手当	74,455	ポンプ場管理センター 16人	
	46,175	地域手当	7,076
		扶養手当	1,387
		住居手当	2,484
		通勤手当	1,061
		特殊勤務手当	191
		時間外勤務手当	6,334
		休日勤務手当	24
		管理職手当	2,496
		期末手当	11,928
		勤勉手当	9,980
		夜間勤務手当	3,214
賞与引当金 繰入額	13,194	期末手当	6,008
		勤勉手当	5,027
		職員共済組合負担金	2,159
法定福利費	24,633	職員共済組合負担金	24,232
		公務災害補償基金負担金	233
		職員互助会負担金	168
旅費	99	普通旅費	99
被服費	133	事務服等購入費	133
備用品費	1,481	消耗品費	1,143
		器具备品購入費	338
燃料費	2,056	自動車等燃料費	382
		ポンプ場施設燃料費	1,674
光熱水費	9,280	ガス使用料	1,389
		工業用水道使用料	353
		上下水道使用料	7,538
通信運搬費	4,532	電話料	3,663
		施設遠方監視制御専用線使用料	381
		インターネット接続通信費	488
委託料	337,424	廃棄物処理委託料	6,293
		消防設備点検委託料	2,134
		電気設備保守管理委託料	13,829
		受水槽等清掃管理委託料	102

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				增 千 円	減 千 円
	3 普及促進費	124,476	123,284	1,192	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		警備等委託料	1,757
		樹木等管理委託料	5,317
		除草等委託料	1,474
		清掃委託料	9,980
		管理業務委託料	214,890
		クレーン定期点検委託料	2,095
		ポンプ場沈砂池土砂揚げ委託料	12,056
		吐口ゲート保守点検委託料	6,600
		電磁流量計点検委託料	1,243
		水位計保守点検委託料	5,101
		遠隔制御装置等保守点検委託料	4,686
		水質分析委託料	4,767
		計装設備点検委託料	3,047
		地下燃料槽点検委託料	781
		ガスタービン設備保守点検委託料	1,958
		河川ゴミ運搬業務委託料	1,353
		機械設備等点検委託料	33
		耐震診断委託料	11,869
		河川ゴミ集積業務委託料	495
		基本設計等委託料	25,564
手数料	3,563	廃棄物処理手数料	479
		高圧ガス保安検査手数料	120
		クレーン検査手数料	31
		水質検査手数料	2,929
		免状資格等更新手数料	4
賃借料	8,908	電子複写機借上料	685
		有料道路等使用料	19
		電線施設等使用料	10
		テレビ聴視料	15
		設計積算システム借上料	61
		クラウドサービス利用料	4,851
		電気設備等借上料	3,036
		情報サービス使用料	9
		自動車借上料	222
修繕費	31,187	自動車等修繕費	717
		電気機械設備修繕費	22,220
		施設等修繕費	8,250
動力費	180,168	電気使用料	177,352
		A重油等購入費	2,816
薬品費	7,332	脱臭剤等購入費	7,332
保険料	946	火災保険料	946
公課費	97	自動車重量税	97
工事費	97,243	ポンプ場施設補修工事費	97,243
給料	22,069	下水道維持課 5人	
手当	13,052	地域手当	2,197

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	4 業 務 費	353,449	349,702	3,747	
	5 総 係 費	227,550	261,949		34,399

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		扶養手当	1,529
		住居手当	1,008
		通勤手当	402
		時間外勤務手当	364
		休日勤務手当	24
		管理職手当	768
		期末手当	3,680
		勤勉手当	3,080
賞与引当金 繰入額	4,074	期末手当	1,854
		勤勉手当	1,552
		職員共済組合負担金	668
法定福利費	7,293	職員共済組合負担金	7,177
		公務災害補償基金負担金	66
		職員互助会負担金	50
燃料費	190	自動車等燃料費	190
印刷製本費	59	申請書等印刷費	59
通信運搬費	34	郵便料	34
委託料	1,480	測定分析委託料	1,480
手数料	3,850	水質検査手数料	3,850
賃借料	231	自動車借上料	231
修繕費	135	自動車等修繕費	135
補助金	72,000	私道共同排水設備整備補助金	65,000
		水洗便所改造資金補助金	7,000
公課費	9	自動車重量税	9
給料	10,506	料金課 3人	
手当	5,905	地域手当	1,030
		扶養手当	127
		住居手当	336
		通勤手当	393
		時間外勤務手当	209
		休日勤務手当	24
		管理職手当	768
		期末手当	1,643
		勤勉手当	1,375
賞与引当金 繰入額	1,845	期末手当	841
		勤勉手当	704
		職員共済組合負担金	300
法定福利費	3,023	職員共済組合負担金	2,965
		公務災害補償基金負担金	34
		職員互助会負担金	24
負担金	332,160	下水道使用料徴収業務負担金	332,160
還付加算金	10	過誤納還付加算金	10
給料	53,181	事業部長 1人	

(款) 1事業費 (項) 1営業費用



節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		上下水道総務課 4人 財務課 7人	
手 当 等	34,468	地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	5,241 1,005 1,008 1,096 2,226 24 3,840 8,680 7,263 4,085
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,686	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	4,408 3,688 1,590
法 定 福 利 費	17,369	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金	17,092 157 120
旅 費	80	普通旅費	80
退 職 給 付 費	51,486	退職給付費	51,486
備 消 品 費	339	消耗品費	339
燃 料 費	25	自動車等燃料費	25
印 刷 製 本 費	109	広報活動印刷費	109
通 信 運 搬 費	129	郵便料	129
委 託 料	848	電子計算事務委託料 財務会計システム保守委託料	61 787
賃 借 料	432	自動車借上料 クラウドサービス利用料	416 16
修 繕 費	50	自動車等修繕費	50
研 修 費	2,078	研修負担金	2,078
会 費 負 担 金	1,417	日本下水道協会負担金 荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金 中川流域下水道事業推進協議会負担金 埼玉県下水道協会負担金 諸会議等負担金	1,324 60 17 10 6
負 担 金	47,591	水道事業会計負担金 電子入札共同システム負担金 定期健康診断等負担金	45,992 673 926
保 險 料	1,351	自動車等損害保険料 施設事故賠償責任保険料	736 615
補 償 費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金	500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,411	貸倒引当金繰入額（未収下水道使用料）	6,411

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	6 流域下水道 維持管理費 負担金	2,271,457	2,387,942		116,485
	7 減価償却費	4,942,399	4,973,195		30,796
	8 資産減耗費	9,144	12,058		2,914
<b>2 営業外用</b>		<b>654,930</b>	<b>656,552</b>		<b>1,622</b>
	1 支払利息	601,185	616,688		15,503
	2 消費税及び 地方消費税	53,578	39,723	13,855	
	3 雑支出	167	141	26	
<b>3 特別損失</b>		<b>5,085</b>	<b>6,166</b>		<b>1,081</b>
	1 固定資産 売却損	138	531		393
	2 過年度損益 修正損	4,947	5,635		688

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
負 担 金	2,271,457	荒川左岸南部流域下水道管理費負担金	1,825,418
		荒川左岸南部流域下水道特別負担金	2,428
		中川流域下水道管理費負担金	443,611
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,503,335	建物減価償却費	150,874
		構築物減価償却費	4,023,584
		機械及び装置減価償却費	320,772
		車両運搬具減価償却費	7,558
		工具器具及び備品減価償却費	547
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	439,064	流域下水道施設利用権減価償却費	439,064
固 定 資 産 除 却 費	9,144	構築物等除却費	9,144
企 業 債 利 息	593,810	財務省等借入金支払利息	448,724
		地方公共団体金融機構借入金支払利息	143,362
		金融機関長期借入金支払利息	1,724
借 入 金 利 息	7,375	一時借入金利息	7,375
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	53,578	消費税及び地方消費税	53,578
雑 支 出	167	控除対象外消費税及び地方消費税	167
固 定 資 産 売 却 損	138	車両運搬具売却損	138
過 年 度 損 益 修 正 損	4,947	過年度下水道使用料等修正損	4,947

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用 2 営業外費用

3 特別損失

款 項		目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
					増	減
4	予 備 費		千円 30,000	千円 30,000	千円	千円
		1 予 備 費	30,000	30,000		
支 出 合 計			10,135,202	10,172,821		37,619

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
予備費	30,000	

# 資本的收入及び支出

## 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 資本的收入		5,198,180	5,226,443		28,263
1 企業債		3,553,300	3,639,400		86,100
	1 企業債	3,553,300	3,639,400		86,100
2 他会計金 出資		656,214	801,826		145,612
	1 他会計金 出資	656,214	801,826		145,612
3 他会計金 補助		132,174	126,695	5,479	
	1 他会計金 補助	132,174	126,695	5,479	
4 国庫補助金		803,048	614,086	188,962	
	1 国庫補助金	803,048	614,086	188,962	
5 固定資産 売却代金		39	34	5	
	1 固定資産 売却代金	39	34	5	
6 受託工事 収入		53,405	44,402	9,003	
	1 受託工事 収入	53,405	44,402	9,003	
収入合計		5,198,180	5,226,443		28,263

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
企業債	3,553,300	管渠建設事業債 管渠改良事業債 ポンプ場建設改良事業債 流域下水道建設事業債	2,019,900 744,600 316,500 472,300
一般会計出資金	656,214	一般会計出資金	656,214
一般会計補助金	132,174	一般会計補助金	132,174
国庫補助金	803,048	社会資本整備総合交付金	803,048
有形固定資産売却代金	4	4 車両運搬具売却代金	4
投資その他の資産売却代金	35	自動車リサイクル権売却代金	35
受託工事収入	53,405	下水道管布設等受託工事収入	53,405

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債 2 他会計出資金 3 他会計補助金

4 国庫補助金 5 固定資産売却代金 6 受託工事収入



節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
給料	77,492	下水道建設課 18人	
手当	40,460	地域手当	7,501
		扶養手当	2,100
		住居手当	672
		通勤手当	1,988
		時間外勤務手当	1,939
		休日勤務手当	24
		管理職手当	3,372
		期末手当	12,448
		勤勉手当	10,416
賞与引当金額	13,881	期末手当	6,318
繰入額		勤勉手当	5,286
		職員共済組合負担金	2,277
法定福利費	24,183	職員共済組合負担金	23,781
		公務災害補償基金負担金	227
		職員互助会負担金	175
旅費	156	普通旅費	156
被服費	149	事務服等購入費	149
備用品費	1,115	消耗品費	1,115
燃料費	501	自動車等燃料費	501
印刷製本費	22	設計図等印刷費	22
通信運搬費	60	電話料	60
委託料	314,144	基本計画策定委託料	78,413
		実施設計等委託料	184,830
		建設資材等価格調査委託料	1,000
		地質調査委託料	31,900
		環境調査委託料	9,558
		地下埋設物調査委託料	7,021
		図面作成委託料	1,422
賃借料	2,240	電子複写機借上料	980
		情報サービス使用料	48
		土地借上料	100
		マッピング機器借上料	91
		設計積算システム借上料	365
		有料道路等使用料	5
		自動車借上料	651
修繕費	458	自動車等修繕費	408
		工具器具及び備品修繕費	50
公課費	15	自動車重量税	15
施設工事費	2,243,981	管渠築造工事費	2,230,737
		舗装復旧工事費	13,244

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	2 管渠改良費	981,369	1,106,044		124,675
	3 ポンプ場 建設改良費	827,543	822,626	4,917	
	4 流域下水道 建設費 負担金	472,504	527,886		55,382
	5 固定資産 購入費	669	32,875		32,206
2	企業債 還金	3,612,226	3,745,241		133,015
	1 企業債 還金	3,612,226	3,745,241		133,015
支 出 合 計		8,670,798	8,760,179		89,381

節		説明	
区分	金額		
補償費	千円 57,630	地下埋設物等移設補償料	千円 57,630
委託料	40,767	実施設計等委託料 建設資材等価格調査委託料	39,887 880
施設工事費	939,102	下水道管整備工事費 改修工事費 下水道管布設等受託工事費	11,000 819,697 108,405
補償費	1,500	地下埋設物等移設補償料	1,500
委託料	99,368	基本計画策定委託料 実施設計等委託料 耐震補強設計委託料 建設資材等価格調査委託料	32,593 39,237 22,418 5,120
施設工事費	728,175	整備工事費	728,175
負担金	472,504	荒川左岸南部流域下水道建設費負担金 中川流域下水道建設費負担金	408,017 64,487
工具器具及び備品購入費	669	工具器具及び備品購入費	669
企業債償還金	3,612,226	財務省等借入金償還元金 地方公共団体金融機構借入金償還元金 金融機関長期借入金償還元金	2,497,404 1,014,933 99,889

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費 2 企業債償還金